

ウクライナ戦争と現代世界

佐藤隆 2023年2月24日/2月28日加筆

(1) 問題意識

日本の現在の平和的反戦運動・市民運動では後期高齢者になった団塊の世代が大きな比率を占めている。したがって、2030年頃にはこのスタイルの運動は消滅の危機を迎えるのではないかと心配する。

そうなると日本では反政府的な運動はロシアのように直ぐ弾圧されてしまうようになるのではないかと。闘いの火を消さないためにできるだけ広く連帯し、次の世代の新しい形式の運動と並走していきたいと思う。

(2) 現代世界の特徴 パワーバランスの変化

20世紀は帝国主義の時代であった。レーニン「帝国主義論」では独占の形成と資本の輸出を特徴とした6大強国による世界の植民地的領土分割が20世紀初頭に完了したとし、帝国主義の不均等発展が帝国主義戦争を必然化するとし、帝国主義間戦争を内戦へ(祖国敗北主義)、被抑圧民族の自決権と解放闘争の支持をスローガンとした。

*ロシア革命とソ連についての各党派の評価は略

第2次世界大戦後、植民地諸国は政治的独立を果たしたが、経済的には帝国主義への従属が続いた(エンクルマ・ゲバラ「新植民地主義」、従属派—ベトレーヌ・エマニュエル不等価交換論争)しかし、20世紀末期からの新自由主義は競争を呼び覚まし、帝国主義の独占を掘り崩し始めた。

現代のGDPの推移を概括してみる -マルクス主義・史的唯物論の土台としての経済-

1990年頃までG7が世界GDPの70%を独占していたが、2018年にはG7のGDPの世界シェアは50%(うち米帝24%)を切った(人口は15%から10%へ)

GDP 2022年最新の世界GDPランキング

IMF(国際通貨基金)が発表した2022年における世界GDPランキング

順位	国名	単位(百万US\$)
1位	アメリカ合衆国	25,346,805
2位	中国	19,911,593
3位	日本	4,912,147
4位	ドイツ	4,256,540
5位	インド	3,534,743

6位	イギリス	3,376,003
7位	フランス	2,936,702
8位	カナダ	2,221,218
9位	イタリア	2,058,330
10位	ブラジル	1,833,274
11位	ロシア連邦	1,829,050
12位	大韓民国	1,804,680

2019年 GDP ランキングの上位国について、世界の GDP に占める割合を出してみると、以下の通りになる。

順位	国名	世界の GDP に占める割合
1位	米国	24.1%
2位	中国	17.7%
3位	日本	5.7%
4位	ドイツ	4.6%
5位	イギリス	3.3%
6位	インド	3.2%
7位	フランス	3.1%
8位	イタリア	2.2%
9位	カナダ	2.0%
10位	韓国	1.9%

*米中関係、ロシア

中国は 1978 年の改革開放政策をとって以来、GDP は 50 倍以上になり、21 世紀の 23 年では約 15 倍となった。20 世紀、左派右派問わず、経済学者で中国が世界経済の主要な要因になると予想した者はいなかった。経済成長率は指数関数的であり、人間の感覚とは大きく乖離する。

ロシア経済は、91 年ソ連崩壊を前後してマイナス成長が続き国家崩壊的危機にあったが、2000 年初頭から原油輸出を武器に「奇跡の経済回復」を遂げ、2014 年頃に、原油輸出依存型の経済成長がプラトーを迎える。

ところで、2019 年現在、世界各国の推定一人当たり GDP (PPP) の平均値は 18,381 Int\$ であるが、7 位 アメリカ 69,227.1、27 位 日本 39,301.07 に比して

62 位 中国 12,561.69、65 位 ロシア 12,218.70、106 位 ウクライナ 4,862.12 \$ である。

したがって、国家単位で見れば中国が世界を「搾取」している訳ではない(労働価値説に立って世界が平等なら、中国は米国の 4 倍、日本の 10 倍の経済力がなければならないであろう)。

現在、米帝はこのままの状態が続けば米国と中国の力関係が逆転されると恐れ、中国はわずか 42 日で軍を壊滅させ国を倒した 91 年湾岸戦争と 13 年スノーデン事件にショックを受け、ロシアと中国スターリン主義権力は「カラー革命」に恐怖している。

130 万人を数える米軍は、約 45 万人が国外に駐留する。そうやって米帝の世界経済展開を支える。他方、中国軍は米軍を超える 200 万人を擁するが、ほとんど国外に展開しておらず、中国経済が世界規模に至った現在、自らの軍事力でそれを支えるには大きな矛盾を抱えている。

(3) ウクライナ戦争 — 複雑な世界を複雑なままに理解することの必要性

2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵略戦争の決断は、米中対立を自己に有利な情勢とみて、1990 年代の失地回復を実現して NATO の脅威に対抗しようというロシアの帝国主義的侵略戦争であった。

ロシアの帝国主義的侵略戦争、ウクライナ人民の英雄的解放闘争、ゼレンスキー政権の問題、欧米帝国主義のインテリジェンスと武器供与による直接介入の深刻な諸問題がある。

米帝側がロシアのウクライナ侵略以上の残虐の侵略と抑圧を世界で行っていることも事実だ。

ウクライナ人民の解放戦争は正義であり、武器の提供を要求する正当な権利があり、また、そうせざるを得ない状況と思う。しかし、それが闘争の理想的形態であるというわけではなく、日本や台湾を第 2 のウクライナにしてはならないと思う。(2 月 28 日加筆)

重要なことは複雑な現実を複雑なままに理解することではないか？ 一方の要素をもって他方の要素の存在を否定したり、理屈に現実を当てはめたりするようなやり方は不毛ではないか？

(4) 闘いのスローガンについて

複雑な要素が交錯する現実の中、闘いの方針を確定することは難題だ。

最近でも次のような例があった。

帝国主義的 EU からの離脱は、左派のスローガンとなり得るのか？ — ブレクジット・ギリシア危機
最も先進的な左派のシリアのクルド PYD-YPG が、米帝の支援を受け入れたのは間違っているのか、否か？

われわれは当面の方針やスローガンにおける対立を、世界人民の解放と搾取抑圧の廃止と平等という共通の理念の下に置き、運動での連帯の道を忍耐強く追及すべきではないか、と思う。